

様式第1号 教員個人調書（履歴書）

- 1 「生年月日（年齢）」の欄の年齢には、記入日現在における満年齢を記入すること。
- 2 「国籍」の欄には、外国籍である場合にのみ国名を記入すること。
- 3 「月額基本給（千円）」の欄は、空白とすること。
- 4 「学歴」の欄について
 - ① 大学若しくは高等専門学校又はこれらと同等以上と認められる学校卒業以上の学歴（大学の別科及び専攻科を含む）を有する場合、すべての学歴（授与された学位及び称号を含む）を記入し、それ以外の場合には、最終学歴を記入すること。

なお、博士課程において所定の単位を取得し博士の学位を授与されないまま退学した場合には、「博士課程単位取得満期退学」と記入すること。
 - ② 学位については、付記された専攻分野の名称及び学位論文の題目を併記すること。
 - ③ 医師、歯科医師、薬剤師、理学療法士、看護師、保健師、教員等の資格についても記入すること。

この場合、登録番号等も併記すること。外国における資格にあつては、正確に記入するとともに、その資格の内容を日本語で併記すること。
 - ④ 学生としての外国の大学や研究機関等への留学歴についても記入すること。
- 5 「職歴」の欄について
 - ① すべての職歴（自営業、主婦、無職等を含む）を記入するとともに、職名、地位等についても明記すること。
 - ② 各職歴について在職期間を明確にし、現職については「現在に至る」と記入すること。
 - ③ 研究者としての外国の大学や研究機関等への留学歴についても記入すること。
 - ④ 過去における教員組織審査において教員の資格があると認められた場合には、当該審査に係る時期、大学の名称、職位及び担当授業科目の名称（大学院にあつては、判定結果を含む）を記入すること。

また、過去における高等専門学校の教員資格の認定を受けた場合には、当該認定に係る時期、高等専門学校の名称、職位及び担当授業科目の名称を記入すること。
 - ⑤ 大学教員の職歴については、主な担当授業科目を併記すること。
- 6 「学会及び社会における活動等」の欄について
 - ① 「現在所属している学会」には、申請時において所属する学会の名称を記入すること。
 - ② 学会及び社会における活動等のうち、専攻や研究分野等に関連する事項を記入すること。
 - ③ 教育研究上の業績を有する場合、その内容を具体的に記入すること。
- 7 「賞罰」の欄には、学会や出版社からの表彰、職務上の表彰や懲戒処分、科学研究費の不正受給に係る処分等を記入すること。
- 8 「職務の状況」の欄について
 - ① 記入日現在における職務の状況について記入すること。
 - ② 教員としての教育研究活動以外の職務については、「勤務先」及び「職名」の項のみ記入し、職務の内容を「備考」の項に簡潔に記入すること。

様式第2号 教育研究業績書

- 1 この書類は、担当予定授業科目に関連する教育上の能力に関する事項、職務上の実績に関する事項及び主要な著書、学術論文等の業績について作成すること。
- 2 「研究分野」及び「研究内容のキーワード」の欄について
 - ① 「研究分野」の欄には、科学研究費補助金の「系・分野・分科・細目表」の分科レベルの名称を用いて、研究分野の主なものを3つ以内で記入すること。
「研究内容のキーワード」の欄には、同表の細目を参考に、研究内容を表すキーワードを5つ以内で記入すること。
 - ② 実務の経験を有する者としての審査を希望する場合には、「研究分野」の欄に「〇〇に関する実務」と記入し、「研究内容のキーワード」の欄に職務内容を表すキーワードを5つ以内で記入すること。
- 3 「教育上の能力に関する事項」及び「職務上の実績に関する事項」の欄について
 - ① 「事項」の項には、各区分に該当する担当予定授業科目に関連する教育上の能力及び職務上の実績に関する事項を過去から現在まで簡潔に記入すること。
 - ② 「年月日」の項には、当該事項に係る実施時期、発表時期、従事期間を記入すること。
 - ③ 「概要」の項には、当該事項に係る内容の概要のほか、当該活動における地位や役割、成果も記入すること。
 - ④ 「教育上の能力に関する事項」の例
 - ア 「1 教育方法の実践例」について
 - 授業外における学習を促進する取り組み、授業内容のインターネット上での公開等
 - 司法研修所等の教育機関における教育経験
 - イ 「2 作成した教科書、教材」の例
 - 授業や研修指導等で使用する著書、教材等
 - ウ 「3 教育上の能力に関する大学等の評価」
 - 採用決定の際等における評価内容
 - 各大学における自己点検・評価での評価結果
 - 学生による授業評価、教員による相互評価等の結果
 - エ 「4 実務の経験を有する者についての特記事項」
 - 大学から受け入れた実習生等に対する指導
 - 日本薬剤師センター等の職能団体の依頼による研修指導等
 - 訴訟・審判・監査・与信・企業提携・研究開発等の専門的な実務に関する教育・研修
 - 大学の公開講座や社会教育講座における講師、シンポジウムにおける講演等
 - オ 「5 その他」
 - 大学教育に関する団体等における活動、教育実績に対する表彰等
 - 国家試験問題の作成等
 - ⑤ 「職務上の実績に関する事項」の例
 - ア 「1 資格、免許」
 - 医師、歯科医師、薬剤師、看護師、教員等の資格で担当予定授業科目に関連するもの
 - イ 「2 特許等」
 - 特許、実用新案等で担当予定授業科目に関連するもの

ウ 「3 実務の経験を有する者についての特記事項」の例

- 大学との共同研究
- 訴訟・審判・監査・与信・企業提携・研究開発等の担当実務
- 各種審議会・行政委員会・各種ADR等の委員
- 行政機関における調査官等
- 研究会・ワークショップ等での報告や症例発表
- 調査研究、留学、海外事情調査等
- 上記を裏付ける報告書、手引き書、マニュアル、雑誌等

エ 「4 その他」

- 職能団体等からの実務家としての卓越性に関する評価・推薦等
- 論文の引用実績等

⑥ 資格の証明書、雇用者や各種団体からの表彰・推薦文書等を必要に応じて添付すること。

4 「研究業績等に関する事項」の欄について

① 「著書、学術論文等の名称」の項について

ア 研究等に関連する主要な業績を、「(著書)」、「(学術論文)」、「(その他)」の項目に適切に区分し、各業績を発表順に通し番号を付して記入すること。

イ 著書については、書名を記入すること。

ウ 学術論文については、学術雑誌、学会機関紙、研究報告、紀要等に学術論文として発表したものの題名を記入すること。学位論文については、その旨を記入すること。

エ その他については、総説、学会抄録、依頼原稿等にあつては当該記事のタイトルを報告発表、座談会、討論等にあつては当該テーマを記入すること。

② 「単著・共著」の項には、当該著書等に記載された著作者が単独である場合には「単著」、著作者が複数いる場合には、監修、編集、編著、共著、部分執筆等の関わり方によらず「共著」と記入すること。

③ 「発行又は発表の年月」の項には、当該著書等の発行又は発表の年月を記入すること。

④ 「発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称」の項について

ア 著書については、発行所を記入すること。

イ 学術論文等については、発表雑誌等の名称、巻・号、掲載頁等を明記すること。

ウ 報告発表等の場合には、学会大会名、開催場所等を明記すること。

⑤ 「概要」の項について

ア 当該著書等の概要を200字程度で記入すること。

イ 当該著書等が共著の場合には、本人の担当部分の章、節、題名、掲載頁を記入するとともに、本人の氏名(下線を付すこと)を含め著作者全員の氏名(多数にわたる場合は主要な共著者の氏名)を当該著書等に記載された順に記入すること。また、本人の担当部分の抽出に困難があるときは、その理由を記入すること。